

経営事項審査で社会保険等が「適用除外」となっている場合及び
「無」となっているがその後適用除外となった場合に提出すること。

社会保険等の適用除外に係る誓約書

令和7年12月1日

大洲市長 二宮 隆久 様

(申請者)

住所

愛媛県大洲市大洲690番地の1

商号又は名称

大洲契約株式会社

代表者職氏名

代表取締役 大洲 太郎

代表
取締役
実印

共通申請書に押印した実印と相違ないこと→

当社は、下記の届出の義務を有する者には該当しません。

- ☒ 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出
- ☐ 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出
- ☒ 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出

↑適用除外となる項目全てにチェックをつけること

この誓約書の内容に虚偽の記載があり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

以上のことについて、誓約します。

【届出義務の適用を除外される理由】

労働福祉の状況に変更があった場合は変更届を提出してください。

虚偽の記載をした場合は指名停止措置を行います。

(健康保険・厚生年金保険)

- ☐ 従業員5人未満の個人事業所であるため。
- ☐ 従業員5人以上であっても、強制適用事業所となる業種でない個人事業所であるため。
- ☒ その他の理由

国民健康保険組合に加入しているため

該当する項目にチェックをつけること
その他を選択した場合は理由を記載すること

(雇用保険)

- ☒ 役員のための法人であるため。
- ☐ その他の理由

該当する項目の□にチェックを入れること。